

事業費補助金調査票(表)

補助金名	私立幼稚園幼児教育振興費補助金
------	-----------------

担当課	健康こども部 保育課				
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業
	01	10	04	01	13 - 01
事業名	私立幼稚園幼児教育振興事業				
新規・継続の別	継続				
補助・単独の別	市単				
補助の種類	事業				

R2実施計画額	27,763	千円
R1 予算額	27,763	千円
H30 決算額	27,779	千円
H29 決算額	28,634	千円
H28 決算額	30,599	千円
H27 決算額	35,844	千円
H26 決算額	33,415	千円

事業の趣旨・目的	市内私立幼稚園の設置者を対象に、運営費等に係る経費の一部を補助することにより、私立幼稚園の教育環境の整備及び幼児教育の振興を図ることを目的とする。	補助対象者	【補助対象者】 施設型給付に移行しない市内私立幼稚園の設置者								
開始年度	平成 21 年度		経費	【補助対象経費】 ・私立幼稚園の運営費等(教材購入費、教員研修費、傷害保険費、障害児指導費、施設設備等費)に係る経費 【補助率】 ・教材購入費:1園あたり100千円 園児1人あたり7千円 ・教員研修費:教員1人あたり5千円 ・傷害保険費:園児1人あたり295円 ・障害児指導費:障害児等1人あたり220千円 ・施設設備等費:補助対象経費の1/3以内 (施設設備等費の補助限度額1,600千円) 【国県等の補助率】 市単独補助事業のため、国県等の補助なし 【近隣自治体の補助率】 ・白井市:事務費1学級あたり4千円、教材購入費園児1人あたり2千円、教職員研修費教員1人あたり7千円 ・我孫子市:障害児1人あたり100千円、事務費園児1人あたり420円、教材費園児1人あたり250円							
根拠法令等	(市)成田市私立幼稚園幼児教育振興費補助金交付規則	補助率		成果指標: 交付対象施設数 (単位:園)							
留意事項				<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>9.0</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>9.0</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>9.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	数値	平成30年度	9.0	平成29年度	9.0	平成28年度
年度	数値										
平成30年度	9.0										
平成29年度	9.0										
平成28年度	9.0										
決算内訳	平成 30 年度決算額等 (単位:千円)		成果指標								
	金額	件数		割合							
	全体事業費	164,043									
	うち市補助金	27,779		9 16.9%							
	うち国補助	0		0.0%							
	うち県補助	0		0.0%							
	自己負担	136,264	83.1%								

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	エ. その他市民の利益に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本施策である「幼児教育を推進する」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	幼稚園の環境整備や障害児指導費を補助することで、保護者の負担軽減や障がいのある幼児の就園機会の拡大を図ることができ、幼児教育の振興に繋がる。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の市補助率は1/2以下である	はい	私立幼稚園の健全な運営を促進し、教育内容の質的向上を図ることを目的としていること及び運営費等の一部を補助することにより、保育料等の額が一定程度抑えられていると考えられることから、今後も補助水準を維持していく必要がある。
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	高い	
明確性	個別の規則が整備されている	はい	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	-	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	-	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	-	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	交付対象施設数 H28年度:9園、H29年度:9園、H30年度:9園
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	市内私立幼稚園9園すべてが申請しており、ニーズは高い。私立幼稚園の運営支援及び幼児教育の振興に有効と考える。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている (補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でない認められる経費	はい	
課題			
最終評価	維持継続		
評価者所見	<p>本事業は、私立幼稚園の教育環境の整備及び幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園の運営費等に係る経費を補助するものである。</p> <p>本市の補助水準は県内で高水準であるが、障がいのある幼児の入園希望は増えており、幼稚園の環境整備や障害児の就園機会の拡大を図る必要があることから、今後も補助水準を維持し、継続して補助事業を実施する。</p>		